貸　借　対　照　表

平成２７年３月３１日

（単位　円）

資　産　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定資産	**36,308,842,266**	**34,877,928,650**	**1,430,913,616**
有形固定資産	**20,813,183,006**	**20,925,621,771**	**△ 112,438,765**
土　　地	3,399,193,427	3,399,193,427	0
建　　物	12,192,118,944	12,466,502,483	△ 274,383,539
構　築　物	883,657,905	849,936,600	33,721,305
教育研究用機器備品	1,033,942,356	975,460,140	58,482,216
その他の機器備品	51,053,527	25,651,224	25,402,303
図　　書	3,250,041,934	3,208,877,896	41,164,038
車　　輌	3,174,913	1	3,174,912
その他の固定資産	**15,495,659,260**	**13,952,306,879**	**1,543,352,381**
敷　　金	39,521,880	39,521,880	0
電話加入権	3,653,376	3,653,376	0
預　託　金	5,380	5,380	0
有価証券	11,391,050	11,391,050	0
長期貸付金	122,465,924	153,201,126	△ 30,735,202
退職給与引当特定資産	2,340,000,000	2,360,000,000	△ 20,000,000
施設設備拡充引当特定資産	8,876,074,043	7,383,596,460	1,492,477,583
第３号基本金引当特定資産	4,102,547,607	4,000,937,607	101,610,000
流動資産	**6,015,974,249**	**6,071,503,405**	**△ 55,529,156**
現金預金	5,850,003,840	5,850,090,990	△ 87,150
未収入金	110,703,118	166,280,980	△ 55,577,862
短期貸付金	28,536,421	33,723,515	△ 5,187,094
前　払　金	26,730,870	21,407,920	5,322,950
資産の部合計	**42,324,816,515**	**40,949,432,055**	**1,375,384,460**

（単位　円）

負　債　の　部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
固定負債	**2,342,052,308**	**2,359,240,861**	**△　17,188,553**
退 職 給 与 引 当 金	2,342,052,308	2,359,240,861	△　17,188,553
流動負債	**2,354,543,934**	**1,991,979,101**	**362,564,833**
未　　払　　金	419,116,378	210,936,889	208,179,489
前　　受　　金	1,861,829,828	1,689,661,480	172,168,348
預　　り　　金	73,597,728	91,380,732	△　17,783,004
負債の部合計	**4,696,596,242**	**4,351,219,962**	**345,376,280**

基　本　金　の　部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
第１号基本金	29,794,554,721	29,286,136,370	508,418,351
第２号基本金	5,715,879,568	4,975,029,680	740,849,888
第３号基本金	4,102,547,607	4,000,937,607	101,610,000
第４号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部合計	**40,072,981,896**	**38,722,103,657**	**1,350,878,239**

消 費 収 支 差 額 の 部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
翌年度繰越消費支出超過額	**△　2,444,761,623**	**△　2,123,891,564**	**△　320,870,059**
消費収支差額の部合計	**△　2,444,761,623**	**△　2,123,891,564**	**△　320,870,059**
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	**42,324,816,515**	**40,949,432,055**	**1,375,384,460**

注記

１．重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100％を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

（貸借対照表）

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

③ 補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

④ 減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建　　物　50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）

構 築 物　30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）

機器備品　5年、10年または15年

２．重要な会計方針の変更等　該当事項なし

３．減価償却額の累計額の合計額　8,560,377,092円

４．徴収不能引当金の合計額　27,754,300円

５．担保に供されている資産の種類及び額　該当事項なし

６．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　41,023,294円

７．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報　（単位　円）

種　　類	当年度（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,281,081,000	5,588,362,000	307,281,000
（うち満期保有目的の債券）	5,281,081,000	5,588,362,000	307,281,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,039,792,200	1,029,778,000	△10,014,200
（うち満期保有目的の債券）	1,039,792,200	1,029,778,000	△10,014,200
合　　計	6,320,873,200	6,618,140,000	297,266,800
（うち満期保有目的の債券）	6,320,873,200	6,618,140,000	297,266,800

（注1）時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

（注2）この計上額には、仕組債に対する投資額が含まれている。

(2)デリバティブ取引　該当事項なし

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容　株式会社経大サービス　寮の斡旋・運営・管理

建物内外の清掃、警備、保守管理他

②資本金の額　10,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成24年10月1日　10,000,000円　200株

総出資額に占める割合　100％

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

（単位　円）

当該会社からの受入額	特別寄付金	20,000,000
	賃貸料等	13,595,996
当該会社への支払額	委託料等	225,173,964

（単位　円）

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	475,175	475,175	8,556,217	8,556,217
当該会社からの未収入金	5,171,334	7,168,498	5,171,334	7,168,498

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

（貸借対照表）

(4)主な外貨建資産・負債　該当事項なし

(5)偶発債務

平成25年6月7日、特任教員として採用されなかったことを不服として、本学元教員より地位確認や給与等の支払い（総額12,735,000円）等を求める訴訟が提起（大阪地方裁判所（ワ）第5815号）され、平成27年3月31日現在、控訴審（大阪高等裁判所（ネ）第2955号）において係争中であったが、平成27年4月23日、本学に損害賠償金として金800,000円および平成25年7月4日から年5%の割合による遅延損害金の支払いを命じる内容の控訴審判決言渡しがあり、前記訴訟は確定した。

(6)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引　該当事項なし

(7)純額で表示した補助活動に係る収支　該当事項なし

(8)関連当事者との取引　該当事項なし

(9)後発事象　該当事項なし

（貸借対照表）